

1 航路改善計画策定の背景と目的

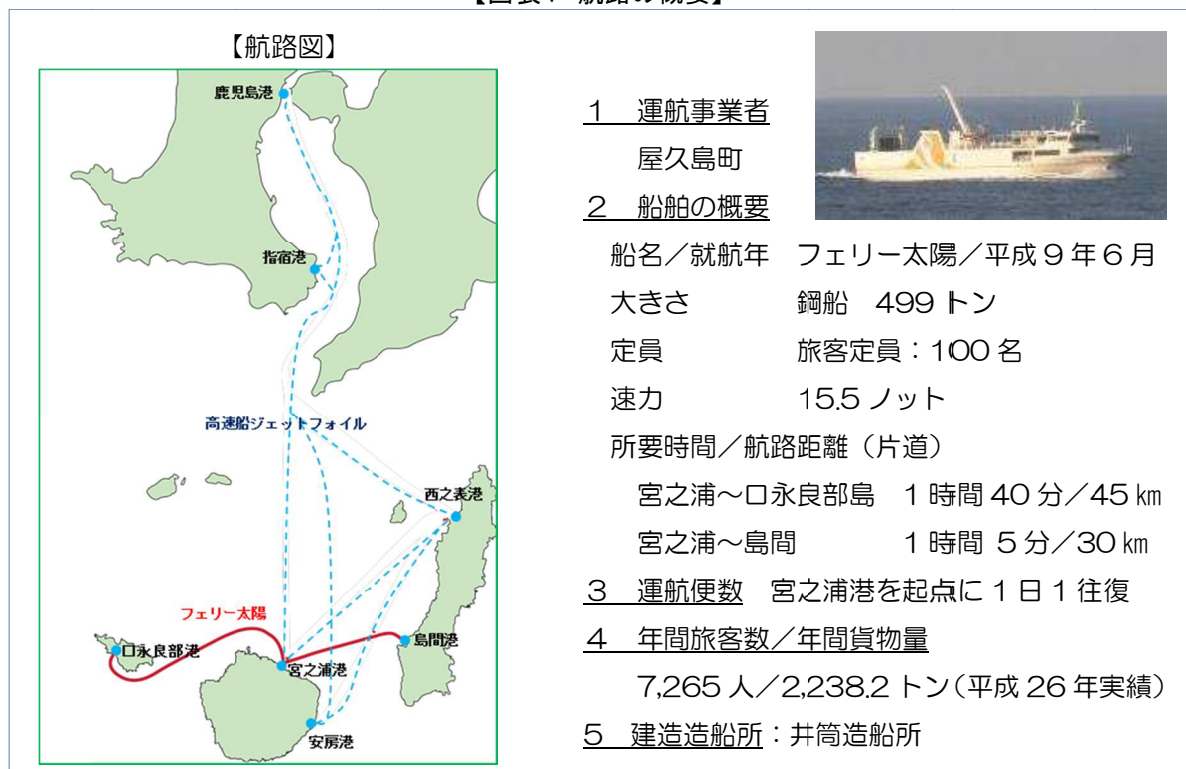
屋久島町営の「宮之浦～口永良部・島間」航路（以下、本航路という。）は、島民・島外客の移動や生活必需品等の物資の輸送を行っており、口永良部島の唯一の公共交通機関として必要不可欠な社会的使命を担い、これまで国・県の離島航路補助金を受けて運航を維持しています。

しかしながら、本航路の経営状況は、近年の輸送人員の低迷、使用船舶の老朽化による修繕費等の費用の増加により極めて厳しく、現状の経営環境のまま推移した場合、サービス水準の低下や航路収支の悪化により将来的な航路の維持・確保が困難な状況となることが懸念されています。

こうした中で、島の南東部中央にある新岳が平成 27 年 5 月 29 日に噴火したため、全島民が島を離れるという事態が噴火直後から平成 27 年 12 月 24 日まで続き、宮之浦と口永良部の区間が運休するという状況がみられました。また、現在のところすべての島民が帰島するまでに至っておらず、島の復興事業の推進や島民の定住を促進する上でも航路の重要性が高まっています。

本業務は、国の定める離島航路補助制度を活用し、航路及び航路を取り巻く社会環境や航路を利用する島民の意向・実態等を把握し、現状と課題を整理したうえで多角的な視点から航路診断と経営診断を行い、航路運営又は航路経営での問題点や課題の把握及び要因を分析し、その結果を踏まえて問題点や課題を解消するための具体的な方策として、航路改善計画を策定することを目的とします。

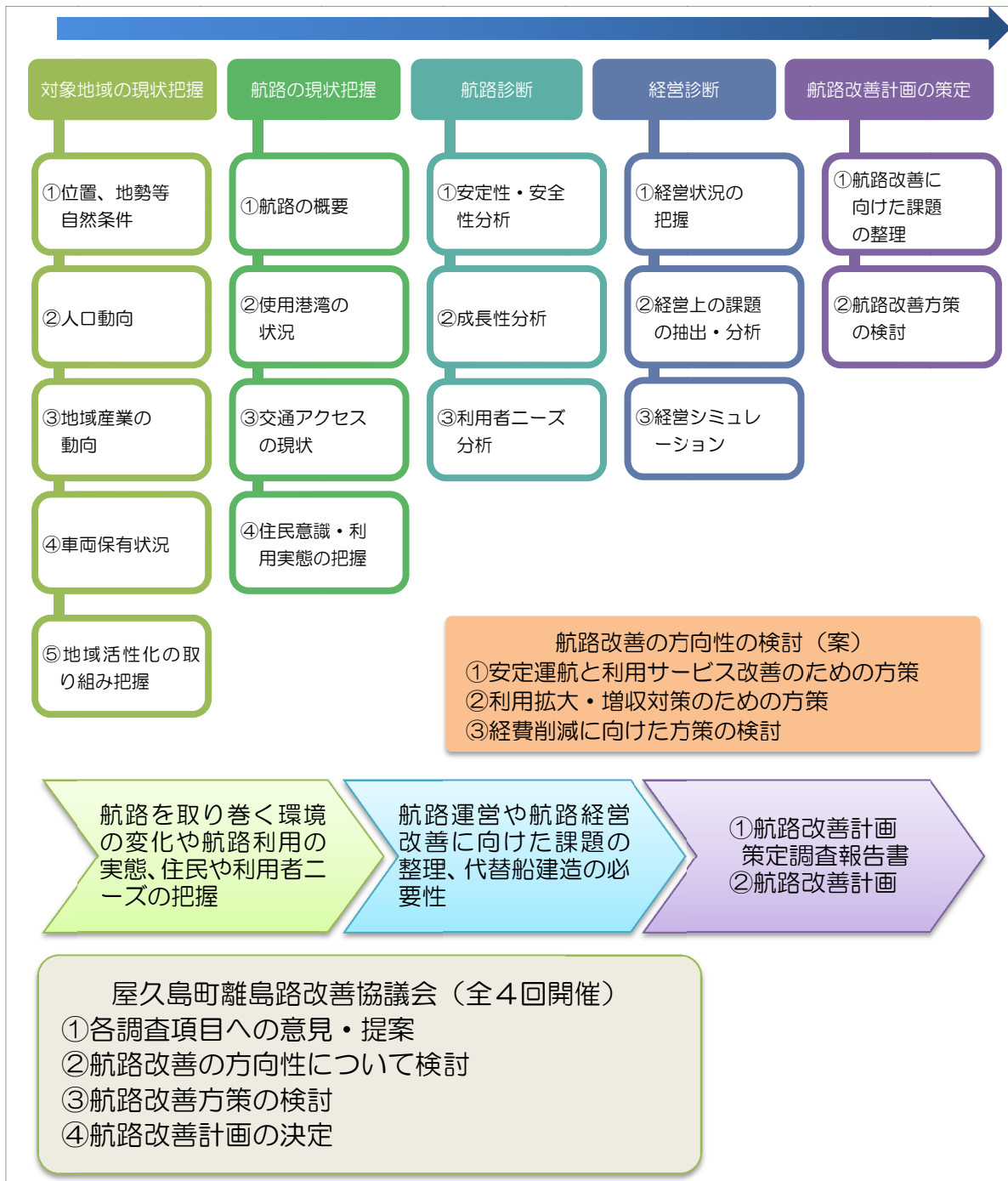
【図表1 航路の概要】



2 航路改善計画策定に向けた調査フロー

航路改善計画策定に向けた調査では、対象地域や航路の現状把握により航路を取り巻く環境の変化や航路利用の実態、住民や利用者のニーズを把握します。そのうえで、航路診断や経営診断を行い、航路運営や航路経営改善に向けた課題を整理し、その解決に向けた方策を検討します。このような調査フローを以下に示します。なお、調査結果は、屋久島町離島航路改善協議会において審議し、航路改善計画に反映いたします。

【図表2 調査フロー】



3 航路改善計画の策定に向けて

①航路改善に向けた課題の整理

航路に関する調査・検討結果を踏まえ、航路改善に向けた課題を整理し、航路改善の方向性を提案します。

②航路改善方策の検討

「①航路改善に向けた課題の整理」に対応し、航路改善方策を具体的に検討し、提案します。なお提案にあたっては、同規模船舶の建造の動向や船舶建造に関する留意点を、造船所の建造情報や就航船舶の事例をもとに把握します。

【図表3 船舶建造の事例】

	船名	船舶の概要	建造造船所
	フェリー太陽 (平成9年6月就航)	区間 口永良部島～宮之浦～島間 (鹿児島県) 航海距離 75 km 航海時間 3時45分 総トン数 499 主機関馬力 2,647 航海速力 15 旅客定員 100	井筒造船所
1	フェリーあぜりあ (平成26年12月就航)	区間 下田～神津島～新島～利島～下田 航海距離 133 km 航海時間 7時間 総トン数 485 主機関馬力 2,800 航海速力 15.2 旅客定員 240	内海造船
2	フェリーくろしま (平成27年10月就航)	区間 黒島～高島～相浦(長崎県) 航海距離 17 km 航海時間 50分 総トン数 182 主機関馬力 航海速力 12.1 旅客定員 130	井筒造船所
3	フェリーざまみ (平成14年就航) ※平成28年11月に 新船就航予定	区間 那覇(泊)～阿嘉島～座間味島 航海距離 49.3 km 航海時間 1時10分 総トン数 446 主機関馬力 航海速力 17 旅客定員 380	山中造船
4	フェリーとかしき (平成24年3月就航)	区間 那覇(泊)～渡嘉敷島 航海距離 32.1 km 航海時間 1時10分 総トン数 499 主機関馬力 2,600×2 航海速力 17 旅客定員 450	渡辺造船所

【図表4 船舶の建造と地域活性化の事例】

船名	船舶の概要と特性	建造造船所
高速船甑島 (平成26年4月就航)	区間 川内～里～長浜 (鹿児島県) 航海距離 50.6 km 航海時間 50分 総トン数 197 主機関馬力 2,055×2 航海速力 26.7 旅客定員 200 ○乗りたくなる船(安全安心かつ乗り心地に配慮した船) ○行きたくなる島(島の活性化と一体的な取り組み、甑島国定公園の誕生：平成27年3月16日、情報発信、ツアー造成など) ○公設民営(薩摩川内市が建造し、甑島商船(株)に無償で貸与)	三菱重工業(株) 下関造船所 ※デザインは JR 九州 の豪華列車<ななつ星>を手がけた水戸 岡悦治氏

【図表5 フェリー太陽の航路改善方策の検討（イメージ図）】

[現状及び課題]

[航路改善方策の検討]



[今後の展望]

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
航路改善計画による事業の実施	航路改善計画の国への申請とその承認	計画の実施 実証運航		
新船の建造		新船建造の協議	造船事業者選定	新船建造